

汚染地の子どもや孫を救おう！

# チェルノブイリと 手を結ぶ

ジャーナリスト 浅野 健一



国際チェルノブイリ福島連盟 日本支部

## 現地のテレビが取り上げた総会



(写真はウクライナの各局テレビニュースから)

国営メディアの日刊紙『ウクライナの声』でも、「チェルノブイリ災害と一緒に戦うために」と、大きく掲載された

(表紙の写真は国際チェルノブイリ福島連盟の旗を掲げるマカレンコ会長と小若副会長、2019年5月23日)



## はじめに

チェルノブイリ原発事故の汚染地域で、8000km離れた日本の市民団体が、子どもの健康を守る活動をしていることが、ウクライナでは高く評価されています。

学校で子どもたちに、キノコ、ベリー、川魚を食べないように指導し、汚染している畑にカリウム肥料を散布する支援をして食品のセシウム137を減らし、4000人以上を健康にしたからです。

その成果により、「国際チェルノブイリ連盟」が2019年5月17日の第7回総会で、「国際チェルノブイリ福島連盟」と名称を変え、2012年から活動してきた「食品と暮らしの安全基金」の小若順一代表が副会長に就任しました。

小若代表は、科学者、学校の教職員、ジャーナリストとの協力を重視しています。

そして総会では、ウクライナに根強い「子どもたちの病気や障害は遺伝が原因」という考えが誤っていることを、科学的データをもとに訴えました。

ウクライナでは、連盟総会の模様や、小若代表らの活動を12のテレビ番組、11の新聞、2つの雑誌、ネットメディアが詳しく伝えました。

「国際チェルノブイリ福島連盟」への改称と、小若副会長の就任は、重要なニュースだと思いますが、日本では報道されていません。

筆者は安全基金の小若代表、丸田晴江さん、小若咲子さんと共に、5月14日から23日までウクライナに滞在しました。安全基金が2013年に企画したツアーに参加してから6年ぶりの訪問でした。学校で出会った子どもたちの目は前回と同じように輝いていました。

この冊子が、子や孫に汚染のない食品と環境を残すため、チェルノブイリの人たちと手を結んで今何をすべきかを考えるのに役立つことを願っています。

浅野健一(ジャーナリスト)

2019年5月17日

## 第7回総会



チェルノブイリ原発事故から33年後に開催された総会には、ウクライナ、ロシア、リトアニア、ベラルーシ、ラトビア、モルドバ、キルギスタン、イタリア、日本など支部代表らが出席。

### 団体名称を変更

2019年5月17日は、人類史上初となる大規模な原発事故があったチェルノブイリと、次の爆発事故が起きた福島で、未来に向けて健康被害をなくす取り組みを揃って始める歴史的な日になりました。「チェルノブイリのコミュニティと日本の市民団体」がつながったのです。

この日、ウクライナ(事故当時はソ連)の首都キエフにある放射能医学研究センターで、「国際チェルノブイリ連盟」(ヴァシーリー・マカレンコ会長)の第7回総会と公開フォーラムが開かれ、連盟の名称を「国際チェルノブイリ福島連盟」と変更するこ

とを決定しました。ウクライナと日本の専門家による努力を統合させ、史上稀な原発事故への対応を国際社会へアピールするための改称です。

### 安全基金と連携して

マカレンコ会長は今後の活動方針を説明する中で、「連盟の組織名に『福島』という文字が入ったのは、長い間の同志である小若代表が率いる『食品と暮らしの安全基金』(JOF)との協力を拡大するためです」と次のように述べました。

「安全基金はウクライナの放射能汚染地域で安全な食品を提供し、子どもたちの健康を回復してきました。安全基金は1984年

から食品添加物や農薬などの化学物質が、人間の子孫に影響を与えないように調査・研究を続け、1986年に起きたチェルノブイリ原発事故による放射能汚染の問題に取り組んでいました。

福島で原発事故が起きたことから、今は私たちウクライナ人を助けてくれています。

小若代表は、放射能汚染の人体影響に関する研究を進め、ミネラル肥料を住民の畑に投入するなどの実践で、現在、4000人以上の同胞を健康にしています。ウクライナの科学者は最初、無関心でしたが、メディアの報道もあって、安全基金から学ぼうとしています。

チェルノブイリと福島において原発事故後の廃炉活動を続ける作業員と被害者住民、特に子どもたちへの支援を国際社会に求めていきたいと思います」

### 小若代表が副会長に

総会では、ウクライナの放射能汚染地域の子どもたちを健康にしている「食品と暮らしの安全基金」の小若順一代表が連盟の新理事に選ばれました。

小若代表を理事にする議案が提出された際、ある理事から「個人としての理事か、安全基金代表としての就任か」と質問があり、マカレンコ会長は「安全基金の代表としてです」と答え、満場一致で承認されました。

マカレンコ会長が再任され、小若代表はロシアのヤチェスラフ・グリシン支部長と共に新たに副会長に選ばれました。

再任された副会長はカパツィーナ・モルドバ支部長、ヴォルチャーニン・ベラルーシ支部長。これで副会長は4人になりました。

ロシア支部長の副会長就任は、ラトビア支部長の提案でした。ウクライナ・チェルノブイリ連盟とロシアとの関係には微妙な点があり、ロシア支部長が小若代表と共に副会長に加わった意義は大きいと思われる。





## 2021年に記念行事

総会は、国際非政府組織「チェルノブイリのコミュニティ」および「福島のコミュニティ」の創設を提案すると決定。国連、欧州連合（EU）、独立国家共同体（CIS、旧ソ連の12カ国）、国際人権団体など国際社会に、チェルノブイリと福島の事故対策作業員や被害者とその子どもたちへの支援を求めることなどを訴えるアピールを採択しました。

また、「チェルノブイリから35年、福島から10年」となる2021

年に記念行事を主催するための準備を始める方針を採択。

チェルノブイリと福島の子どもの健康増進と社会的保護をめざす資金を集めるため、「福島はチェルノブイリと響き合う」と銘打ったチャリティ・テレソン（テレビとマラソンを組み合わせた造語、長時間番組）の企画を進めることを決めました。この企画は、ウクライナ国立テレビ放送局のもとで、各国（CIS、ドイツ、キプロス、イタリア、イスラエル、アメリカ、日本）のテレビ局と連携して実施する方針です。

### 5月16日 チェルノブイリ記念碑に献花

連盟の理事たちは総会の前日、キエフ市内にあるチェルノブイリ記念碑に献花しました。記念公園の前には、事故後にキエフに避難した住民が住む公営住宅があり、原発作業員だった夫が



昨年ガンで亡くしたという女性が、SNSでニュースを発信するため、私たち取材してくれました。

## 公開国際フォーラム

国際チェルノブイリ福島連盟総会が終わった17日午後、原発を含むエネルギーの未来に関する公開国際フォーラムが開かれ、専門家、市民、報道関係者ら150人が参加しました。



ウクライナ医学科学アカデミー会員で、国立放射線医学研究センター副所長のビクター・スシュコ（Victor Sushko）医学博士が最初に講演しました。

## 障害は17年後から増加

スシュコ博士は、ウクライナ保健省のチェルノブイリ原発事故の影響に関する中央専門調査委員会の委員長です。講演では、原発事故の影響による障害に由来する病気と死因との因果関係を調査した結果を報告し、次のように語りました。

「土壌の汚染は減少したが、特定の地域で牛乳、果実、キノコに汚染が残っており、健康面では、事故から30数年経つが、腫瘍性疾患、心血管疾患によって罹患率および死亡率が増加。放射線白内障、脳血管疾患、認知障害、甲状腺疾患、子宮内で照射された子どもの神経疾患が増えている」

「放射能汚染地域の住民の死亡率は全国平均の1.5～2倍」

「非腫瘍性疾患の障害は17年後から増えている。このような現状をIAEAや欧州の機関は認めたがらない。援助活動は毎年縮小し、2016年で、ガン患者への支援は終了している」

「チェルノブイリを忘れさせないため、国に予算をつけさせるように努力したい」

最後に、「チェルノブイリ地域の健康を改善するために努力している日本の『食品と暮らしの安全基金』の小若順一代表と、そのメンバーのすべての人に感謝したい」と述べました。

小若順一講演

## 食品汚染で健康被害

「国際チェルノブイリ福島連盟」は、原発事故の被害者を救済する組織で、原発容認のメンバーがほとんど。私は反原発運動家だと自己紹介。知られざる食品汚染の危険性と、子や孫の不調は遺伝と思われるが、「原因は遺伝でない」と4000人を健康にした話をしました。



## 1984年にJOFを設立



「食品と暮らしの安全基金」の英語名の略称は「JOF」です。

団体をスタートさせる前に、マークをデザインしやすい3文字でJOFと決め、それに英語を付けて、翻訳したのが「日本子孫基金」です。

2004年から名前を、「食品と暮



らしの安全基金」に変更しましたが、英語名は今もJOF (Japan offspring fund) です。

創設時に出した本2冊のデザインに見られるように、化学物質の遺伝毒性から遺伝子を守り、遺伝子を傷つけずに子孫に伝えていこうという団体です。

## 原発は石油火力に劣る

物理学者の槌田敦さんと、経済学者の室田武さんを引き寄せ、意気投合した2人の勉強会のお世話をして1年後、毎日新聞の「編集者への手紙」に「原発は石油火力に劣る 一割に合わせエネルギー収支」を投稿して掲載されたのが、私の社会へのデビューです。

その中で、こう主張しました。

「原発は建設・運転・補修・廃棄に石油が大量に使われるので、エネルギー収支論では、原発は石油に代わるエネルギー源にはならない」

「米国では、原子力規制委員会が規制を厳しくしている。追加工事が行われ、建設コストは大幅上昇。その結果、原発の発注は激減し、今期はゼロ、キャンセル4件」

「修理や、放射性毒物の保管、スクラップになった原発の処理にも大量のエネルギーが必要なので、原発は石油火力と比べて明らかに劣る」

槌田さんと室田さんが校正したので内容は完璧です。

その「劣る原発」が、42年後も続いているのです。





## スリーマイル島原発事故



1979年3月28日、アメリカ・ペンシルベニア州のスリーマイル島原発で大事故が発生。

その少し前、通産省原子力発電課長を招いて講演会を開いたとき、課長が「炉心溶融事故が起きる確率は17000年に1回で、事実上、事故は起きない」と断言したので、夜、テレビで原発事故を知ると、翌朝、通産省に。

当時は官庁への出入りが自由だったので、原子力発電課に3人の若者が抗議に乗り込みました。その1人が私です。

ただし朝9時には、お茶くみの若い女性以外は誰もいません。

9時半になっても男性は1人も来ず、来始めたのは10時近くになってから。原発推進派の無責任さを垣間見ました。

## チェルノブイリ原発事故

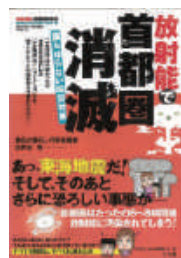


1986年4月26日、チェルノブイリ原発事故が起きたあと、日本は輸入食品を規制しました。

私は1988年3月に発行した『気をつけよう 輸入食品』の第1章に放射能汚染食品を取り上げました。

2006年には、JOFが『放射能で首都圏消滅』という本を出しました。

この中に、



チェルノブイリの汚染図を日本列島に重ねた図を入れています。



大地震が起きる確率が高いと政府が予想している場所に、浜岡原発があって、これが爆発すると180km東にある東京は人が住めない赤色の汚染地域になっています。

発売したときはまったく売れませんでしたでしたが2011年に福島原発が爆発した後、本はよく売れました。

## チェルノブイリ連盟に

チェルノブイリ連盟を初めて訪問したのは2012年2月29日です。

その年だけで3回訪問し、親しくなったアンドレーエフ代表は亡くなりましたが、その後も毎年、



アンドレーエフ代表(左)

チェルノブイリ連盟を訪問して、現・国際チェルノブイリ福島連盟の会長マカレンコさんとミーティングをしています。



マカレンコ氏(右)

## 遺伝から「痛み」の調査に

最初は被曝二世や三世に遺伝的な被害が出ているかどうかを調べに来ていました。

2度目の調査で、5月29日にキエフから50kmほど南にあるエルコフツィ村で聞き取り調査をしていると、3歳のエフゲーニャが、足が痛いと言うのです。足に遺伝的な影響が出るのだろうかに興味を持ちました。



6月1日、チェルノブイリ原発から110kmほど西にあるモジャリ村を通っていたら、夏休みなのに学校に生徒がいました。

「子どもの日」の行事でした。学校に入って「子どもたちは元気？」と質問すると、副校長先生から「みんな病気よ！」と言われ、子どもを集めてくれました。

「足が痛い子」と質問すると、半数近くが手を挙げ、「頭が痛い子は？」にも半数近くが手を挙げたのです。

そこで村の20カ所で、地面に測定器を置いて計ると、平均値は年間1ミリシーベルト。

国際基準のレベルで、こんなに「痛み」が出るのはヘンです。

それで遺伝から痛みの調査に切り替えました。

### 学校での調査

2012年9月から10月に行った第3回調査では、学校で子どもに「足痛があるか」と質問し、頭痛、喉痛も質問。

その後の調査では、原発から100km以上西にある汚染地域では40%から80%の子が手を挙げ、キエフから南の非汚染地域でも20%から70%の子が「痛い」と手を挙げました。



### 70日間、非汚染地で保養

第3回の学校での調査が終わった夜、原発から120kmほど西にあるビッグニ村出身のナターリアさん(当時26歳)が報告に来てくれました。

少し前まで全身のあちこちが痛く、甲状腺炎2級で、心臓が悪く、ニトログリセリンを持ち歩いていた女性が、別人に見えるほど満面の笑顔で現れました。



7月12日から9月20日まで、非汚染地だけを回って療養してもらっていたので、体調の変化を聞くと、45日目まではまったく良くならなかったのに、それから体調が良くなって、今は痛みがなくなったと、にこやかに「ホラッ」と身体を動かしてみせ、「心臓のクスリも今は必要ない」と言いました。



### 原因は遺伝ではない

次はキエフから60kmほど南にあるコヴァリン村の学校で、移住者と、元から住んでいた村民の子どもと親を調査。

非汚染地域なのに、子どもだけでなく親にも、頭痛や足痛があり、その上、移住者も、元からの村民も痛みのある割合はほとんど同じでした。

- ① 治るなら、遺伝病ではない。
- ② 遺伝なら10万人に数人の被害が出るのに、被害者が多過ぎる。
- ③ 移住者と、元からの村民に差がない。

これらの理由から、痛みが出ているのは、遺伝の影響ではないことが明確になりました。



## キノコを食べない実験

次は、初代コーディネータを務めたタチアナさんの家族と、彼女が住んでいるコヴァリン村の7家族に、地元の牛肉と牛乳を提供する代わりに、キノコと川魚を食べない実験をすると、2カ月ほどで、子どもが元気になってきました。

## 畑の作物の汚染を減らす

次は自家畑にカリウム肥料を入れて、作物がセシウムを吸収するのを減らすことで、子どもを健康にする実験です。



2013年は3学校、2014年から6学校にカリウム肥料の提供を始めた結果、痛みのある子は大幅に減りました。

## ナロジチで牛乳汚染を減らす

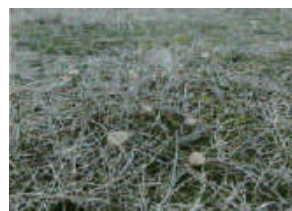
カリウム肥料の効果を確かめてきたので、汚染のひどいナロジチでプロジェクトを実施することにしました。



ナロジチ学校の生徒は400人と多いので、4年生を健康実験の対象としました。

生徒にキノコ、ベリー、川魚を食べないように言い、自家畑にカリウム肥料を入れました。

一番汚染されていたのは牛乳なので、キノコが生えていた牧草地に化学肥料をまいて牧草を

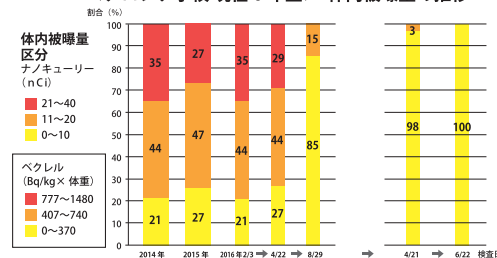


大きくし、汚染のない飼料を牛に食べさせると、1ℓ当たり

り平均220ベクレルが、9カ月後には6ベクレルに減りました。

その結果、体内被曝量が減り、汚染の多い赤色とオレンジ色の生徒は1人もいなくなりました。

<ナロジチ学校 現在6年生> 体内被曝量の推移



キノコを食べている生徒には頭痛が残っていますが、他の生徒は元気になりました。

## 10万倍のエネルギーが原因

体内でセシウム137が1つ崩壊すると、化学結合の10万倍ほ

どのエネルギーが出て、フリーラジカルが多数できて、筋肉細胞や神経細胞が傷つき、手足や頭に痛みが出て、そこから病気や障害が起きていたのです。

## 1.1ベクレルで頭痛が出る

では、どこまで汚染を減らしたら安全になるのか。

2013年に南のハリコフ市に行くと生徒は元気で、「どうして足痛があると聞くの?」と言います。

北上して、ポルタヴァ州北部のノヴィ・マルチノヴィッチ村学校に行くと、頭痛の子が7割いました。



この村の食事を提供してもらい、ラーザレフ博士に調べてもらうと、1.1ベクレル。

この学校にカリウム肥料を提供して、作物の汚染を減らすと、頭痛の子がいなくなりました。

放射能汚染食品の国際基準は1000ベクレル。これを、ヒトに影響した証拠がない1ベクレルにすることが必要です。(小若記)





浅野健一講演

## 日本の原発報道

日本の現状をよく知らない連盟の各国代表に、福島原発事故当時のメディアの報道姿勢と事故後8年たった日本政府の対応を報告しました。

### 「事故」ではなく「事件」

福島原発「事故」ではなく「事件」と呼ぶべきです。原発による災害関連死を含めた死者は1600人に上っています。

史上最悪の原発事件から8年2カ月経った今も、事件収束の目途はまったく立たず、約4000人の作業員が被曝しながら現場を支えています。

しかも作業員の多くは日雇いで、身分の不安定な人たちです。最近では外国人の雇用も検討されています。

子どもの甲状腺ガンは200人を超えました。事件被害者の補償・賠償は不十分で、さまざまな民事裁判が行われています。

### 「わからない」だらけ

メルトダウンした1～3号基の炉心がどうなっているか誰にもわかっていません。放射線量が異常に高く人間が近寄れないのです。

政府と東電はロボットを使おうとしています。放射線に弱くてほとんど役に立ちません。

2019年1月、東電は2号機の原子炉格納容器の底に堆積した核燃料デブリを初めて掘り上げたことがニュースになり、デブリの取り出しを2年後に始めるといっていますが、いつまでかかるか、取り出したデブリをどこへ捨てるかも決まっています。

### 今も継続中の「原子力緊急事態宣言」

原発から漏れ続けている放射能汚染水は110万トンになり、原発の敷地内にタンクが林立しています。今後どう処理するかは見当もついていません。

日本政府が事件発生の日に出した「原子力緊急事態宣言」は今も継続中で、安倍政権は東京五輪前に宣言を取り消そうと画策しています。

事件の後、20万人以上が避難し、今も4万6000人が故郷を離れて生活しています。日本政府は避難指示を次々と解除し、2019年3月末、福島から全国各地に自主避難している住民の家賃補助などを打ち切りました。



2011年8月、南相馬市で交通規制する福島県警の警官

政府は当初、半径20km圏内を警戒区域、圏外で放射線量の高い地域を「計画的避難区域」として避難対象地域としました。2012年4月以降は、放射線量に応じて避難指示解除準備区域・居住制限区域・帰還困難区域に再編し、帰還困難区域では立ち入りが禁止されています。

各種の世論調査で、原発廃止を求める意見は60～70%あります。福島の事件後、当時54基あった原発はすべて運転を止めましたが、電力不足はありませんでした。

しかし、安倍政権は脱原発の世論を無視して、川内原発(九州)など4原発・9基を再稼働させています。安倍政権は原発の海外輸出を企んできましたが、英国、トルコ、ベトナムなどすべて失敗しています。

### 「アンダーコントロール」と五輪開催

福島の現状は悲惨です。私が絶対に許せないのは、安倍首相が5年半前、ウソについて東京五輪を召致したことです。

首相は2013年9月、ブエノス

アイレスで開かれた国際オリンピック委員会（IOC）総会で、「（原発の）状況はコントロールされている、汚染水による影響は、福島第一原発の港湾内の0.3km<sup>2</sup>範囲内で完全にブロックされています。東京にダメージが与えられたことはこれまでもなく、また健康問題については、今までも、現在も、将来も決してありません」と言い切りました。

さらに、「新聞の見出しだけで判断しないように」と述べ、汚染水問題を報じてきた外国メディアを非難しました。

ウソについて、IOC委員をだまして「2020東京五輪」を決めたのですから、2020年の五輪を変更し、最後まで争ったトルコ・イスタンブールに五輪を譲るべきです。イスタンブールで開かれれば「中東で最初の五輪」になります。また、東京五輪に投入する3兆円以上の金を福島の人々のために使うべきです。

この発言後、参加者から、ひときわ大きな拍手が送られました。チェルノブイリを経験した人たちは、実際は、福島の人たちを置き去りにして「スポーツの祭典」が開かれるのではと疑問に感じていたことがわかった瞬間です。この発言箇所は、テレビニュースでも流されました。



## メルtdownを 2ヵ月発表せず

社会の問題を人々に知らせ、解決に導くにはマスメディアの正確な報道が欠かせません。

ところが、日本のマスメディアは、福島原発の真実を正しく伝えていません。特に、8年前の事件直後、福島に駐在していたマスメディアの記者たちのほとんどが県外に逃げたことは、日本のジャーナリズムの退廃を表しています。

東京から車で現場に向かったのは、フリージャーナリストと外国メディアの特派員たちでした。

チェルノブイリ原発事故では、マカレンコ会長ら内外のジャーナリストが現場に入り、事故の深刻さを速報しました。

福島的事件から2ヵ月間、特に最初の1週間の「取材・報道の放棄」は万死に値します。

当時の東電福島原発の吉田昌郎<sup>まさお</sup>所長（2013年7月に食道ガンで死亡）は「3月11日の夜から大変なことが起きていて、12日には死ぬと思った」と証言しています。

政権幹部が、4号機にどこからか水が入り爆発を回避できたことについて、「神風が吹いた」と言ったこともわかっています。

4号機が爆発していれば東京を含む東日本は壊滅でした。

日本政府がIAEAに出した報告書によると、大気圏に放出された放射能は、広島に投下された原爆の168発分に相当し、広島島の原爆の120万発分の死の灰が降ったのです。

「最悪の事態に備えて、すぐ逃げてください」とか、「外に出たらシャワーを浴びて着ていたものは全部捨ててください」と言うべきでしたが、NHKなどメディアは「直ちに健康に被害はない」と伝えました。

東電と政府は事件の翌日にはメルtdownが起き、水素爆発が起きて、1～4号機がすべて「レベル7」になっていることを知っていたのに、「メルtdown

」を広報したのは約2ヵ月後の5月13日でした。この2ヵ月間に、子どもや若い女性を含む多くの人々が被曝しました。

東電が公開したビデオ映像に、吉田所長が「政府がメルtdownという言葉は使わないと決めただから、東電も使わない」と大声で指示する音声があります。

「不安を煽らない」のが当時の政権の方針で、メディアも政府に同調したのです。政府と東電を監視するという視点はゼロでした。

## 1～3号機の爆発シーンを 見ていない日本人

日本のほとんどの市民は福島島の1～3号機で爆発が起きたことを鮮明な映像で見ることができませんでした。

テレビが発達した日本で、最も重要な映像が遮断されたのです。3月12日午後3時36分に1号機で起きた爆発映像の例が分かりやすいでしょう。

1号機の水素爆発の瞬間を撮影したのは日本テレビ系列（NNN）の福島中央テレビでした。

この映像は、福島原発から



17km離れた山の中に設置した定点カメラで撮り、原子炉の建屋が吹き飛んだ爆発の瞬間がはっきり映っていました。

また、福島中央テレビは、3月14日午前11時1分に3号機で建屋が水素爆発した瞬間も撮影し、オンエアしています。

NHKや福島その他局も福島原

#### 1号機爆発の瞬間における使用映像



↑ NHK、12日17時10分頃。画面を上下二分割し、静止画を使って説明。

↓ NNN系列、16時50分頃。ビデオで1号機爆発の瞬間を放送。



発のもっと近くに情報カメラを設置していましたが、津波で壊れ、原発から一番遠くにあった福島中央テレビの情報カメラだけが生きていたのです。

映像は共同通信などを通じ、全世界の各メディアに配信されました。

しかしNNN系列以外のNHKなどの国内テレビ局は、この貴重な爆発瞬間の動画を一切使わず、1号機の建屋が吹き飛ぶ前と後の静止画、または映像を並べて表示して説明するだけでした。

英BBCは3月12日午前7時過ぎのニュースで、「当局は放射性を持つ水蒸気を放出すると、他の報道によると、現在付近の放射能は通常の1000倍にもなる。政府は、これに対するリスクを過小評価しよう



BBC、12日7時、福島中央テレビの映像を放映

としている」と報道しています。この段階で、日本政府の見通しの甘さを指摘していました。

米CNN、欧州など海外のテレビ局は日本テレビの提供でこの生々しい映像をオンエアしました。

NHKなど日本の他局はこの映像を今日まで使っていません。NNN系列で見た人は数百万人でしょうが、日本の市民の90%以上はいまだにこの映像を見ていないのです。

元NHK記者のあるメディア学者は「特ダネの映像だから他局は使えない」と学会で言っていました。スクープ映像の場合、ある時間を経た時点で、特ダネ映像を撮った放送局のクレジットを明記して、放送するのが普通です。米ニューヨークの「9・11」事件で航空機がビルに突入する映像は世界中に流れたのを考えればわかることです。

福島中央テレビもこの映像を中継せず、4分後に放送しています。

映像を受け取った日本テレビも、あまりにも刺激の強い映像を全国ネットで放送するかどうか

議論をしており、NNN系列で全国にオンエアしたのは1時間13分後でした。どこかからの圧力を感じていたのでしょうか。

東電が1号機の爆発を発表したのは5時間後でした。

#### NHK「チェルノブイリよりレベルは低い」

3月15日のNHK「ニュースウォッチ9」では、福島原発事故とチェルノブイリの事故とを比較した内容が放送されました。アナウンサーは導入部で「今回の事態は、チェルノブイリに比べるとはるかにレベルの低いものだ」と述べ、原子力安全研究協会の武田充司<sup>あつし</sup>工学博士が「石棺というような、そんな事態には到底ならないですよ。そんな大げさなこと」と発言しました。チェルノブイリで爆発した原子炉は1機でしたが、福島の場合はこの時点ですでに2機になっていました。チェルノブイリから事故の対策を学ばなければならないのに、福島第一原発はチェルノブイリよりはひどくはならないと報じたのです。

NHKは3月16日の19時38分ごろから約6分間にわたり、明仁天皇のビデオメッセージを放送しました。天皇が市民向けにビデオでメッセージを発するのは初めてのことです。

天皇は福島原発について「予断を許さぬものであることを深く案じ、関係者の尽力により、事態の更なる悪化が回避されることを切に願っています」と話しました。

これに対し、BBCは3月16日の18時4分、速報で「日本の天皇は核の危機をひどく心配している」と伝え、翌17日の6時には「いかに事態が深刻かということを示しているのは、天皇明仁がテレビで国民を安心させようとメッセージを送ったことだ。しかしながら、国民は安心していない」と、天皇が登場しなければならない



ほど福島が深刻な状況であると指摘しました。

ニュースの最後に、「政府発表やメディア報道を信用しない市民は西日本へ逃げている」と説明し、新幹線で関西へ避難する母子の映像を使っていました。

### コントロールされる報道

福島の人々も含め日本では、福島のことには触れないよう、考えないようにになっています。これは、メディアが安倍政権と原発推進の財界によって「アンダーコントロール」状態にあるからです。

あらゆる世論調査で原発反対は多数派で、原発を推進した小泉純一郎元首相や財界の一部幹部が脱原発を訴えています。

ところが安倍政権は原発9基を再稼働し、41年前に建設された東海第二原発の再稼働を狙っています。日本の権力が原発を維持するのは、核兵器をいつでも作れるようにするためです。

しかし、私は日本を、原発も核兵器もない国にすべきだと思っています。

## 地球という1つの船に乗る人類

5月23日、マカレンコ会長に小若氏の副会長就任の意義、今後の活動について語っていただきました。

聞き手：浅野健一



### 「日本プロジェクト」を国際社会に拡げ、子どもを救う

——5月17日のチェルノブイリ連盟の総会で、連盟の名称の中に「福島」を加え、小若順一「食品と暮らしの安全基金」代表を新理事に加え、副会長に選任しました。その意味はどこにありますか。

**マカレンコ** 私は昨年から連盟の名前に福島を入れ、小若代表を副会長の一人に加わってもらうように準備してきました。私の提案は満場一致で承認されました。

この提案には2つの意味があります。

第一に、ウクライナにおける食品汚染を低下させるためです。小若代表が率いる安全基金は、チェルノブイリ原発事故の放射能汚染地域において、ウクライナの科学者、教育関係者と

一緒に、子どもや孫の健康被害をなくすために安全な食品を研究し、4000人以上の子どもとその家族を健康にしました。

「日本プロジェクト」と言われるようになったプログラムを拡大し、政府と国際社会に実践を求めます。

また、福島ではまだ多くの住民が避難を余儀なくされています。福島の人たちを救うことを、日本政府、国際社会へ訴えます。

第二は、チェルノブイリ事故から35年、福島事故から10年の2021年に向けて、ウクライナと



## ヴァシーリー・マカレンコ氏

### 事故後、原発を初撮影

1977年からウクライナテレビ記者。事故後、すべての情報が秘密にされるなか、多くの記者が原発の撮影に挑むが近づくことができずに失敗。知り合いのソ連空軍幹部の許可を得て、1986年5月12日午前6時、軍ヘリでチェルノブイリ原発を真上から初の撮影。世界で最初に流れた現場の映像となった。このスクープ映像は、今でも世界中のニュース、ドキュメンタリー番組に使われている。



日本が放射能の問題でイニシアティブを発揮するためです。

両国だけではなく、他国も巻き込んで核に関する取り組みを行います。中央アジアのキルギスではウランを採掘しており、住民の健康が悪化しています。

連盟主催で2021年に首都ビシュケクから近いイシククル湖でフォーラムを開催します。連盟加盟の組織だけでなく国際機関、核兵器・原発を持っている国の指導者も招待します。

### 国際監視機関を設立

——5月17日の連盟総会で、国連など国際社会に働き掛けることが重要と強調されました。具体的にどう進めますか。

**マカレンコ** 国際原子力機関（IAEA、本部オーストリア・ウィーン）などの国連機関のアプローチは間違っています。

現代の科学技術の発展によって、私たちは地球という一つの船に乗っているのですから、国連の中にエネルギー技術を扱う「原発安全管理委員会」を設立すべきと考えています。この委員会には、世界中から、権威があり独立した人たちが入るべきです。

元大統領などの政治家、科学者、宗教リーダー、そして当然ながら民間団体の代表者などで構成すべきです。欧州連合（EU）にはこういう機関があります。

——民間団体というのは、国際チェルノブイリ福島連盟などですね。

**マカレンコ** そうです。民間団体は政府機関より、民衆のニーズがよく分かっています。国連は民間団体をあまり重視しません。国連は官僚組織で、世界中が変わってもまったく変わりません。特に、国連は事故などを予想して防止するようなことができません。時間遅れになり、立ち遅れてしまうのです。

「原発安全管理委員会」が設置されれば、見通しや計画を立てられます。

この委員会は、すでに存在する原発施設を安全に管理するだけでなく、開発されている将来の発電、未来の人類に対して危険をもたらす技術の開発を禁止する機能を持たなければなりません。

原発の汚染水を排水することを禁止する機能などを持つ必要



マカレンコ氏に聞く著者  
右は通訳のイーゴリ氏

があります。

福島の汚染水は日本の問題だけでなく、国際社会の問題になるべきです。

委員会は各国の問題、責任を担うことができるでしょう。

委員会があれば、チェルノブイリの被害者も、全世界から医療、資金、環境回復などの支援を受けることができます。

——どこへ働き掛けますか。

**マカレンコ** IAEA、ユニセフなどです。ウクライナと日本の民間団体が提携することから開始し、活動を広げ、それぞれの国の政府に要請します。

国連の憲章を改定できるのは国連安保理事会、総会ですから、連盟に参加する国々がイニシアティブをとって総会での決定を目指します。リトアニア、キルギスタン、ポーランド、モルドバ、フランス、インドなどが関心を持っており、イニシアティブを発揮できます。

インドは原発の建設を拒否しましたが、核技術を持っており、原発に関心を持っています。

さまざまな国々の民間団体に活動を広げていきたいですね。

## 今も続く廃炉作業

——現在、チェルノブイリ原発で作業をしている人たちは何人いますか。

**マカレンコ** 約3000人です。原発を廃炉にする作業員、環境保護学者、ダム建設関係者らです。

わが国では原発業界はすべて国営ですから、原発に関わる人たちは公務員です。その他、IAEAが委託した民間会社から出向している作業員もいます。作業員の交代は保障されており、作業員の賃金も一般公務員よりかなり高くなっています。

——ウクライナで今ある原発はいくつ稼働していますか。

**マカレンコ** 4カ所あります。今後、さらに拡大していきます。リーブネ原発には2基ありますが、新たに2基を建設しています。

——事故直後に作った石棺を覆うようにして滑らせる可動式のアーチ型シェルターはどうなっていますか。

**マカレンコ** シェルターは移動し、密閉しましたが、原子炉を解体するのに、まだ10年以上はかかります。



工事中的新シェルター  
(撮影：2015年11月、第6回調査)

## 事故を知るのは大切

——チェルノブイリの近くの道路のロータリーで、「www.chernobyl.com」という大きな看板を見ました。原発事故の観光案内のようですが。

**マカレンコ** キエフからバスツアーで見学できます。チェルノブイリ原発から半径30km以内は立入禁止でしたが、2010年12月、ウクライナ政府が原発付近への立ち入りを許可し、キエフからのツアーが始まりました。

現地で案内をしているのは、チェルノブイリ原発の観光



原発内の案内人  
(撮影：2012年9月、第3回調査)

ツアーに対応する発電所の中の特別な部署の公務員です。

主に技師、原発の専門家がガイドを務めています。「チェルノブイリのポンペイ(イタリア)」と言われるツアーで、希望があればすぐ行けます。

どんな形でも、チェルノブイリ事故を知ってもらうことはいいと思います。連盟が日本の皆さんのツアーを企画することもできます。

## 福島を支援したい

——ウクライナ・チェルノブイリ連盟は、「リクビダートル」と呼ばれる、チェルノブイリ事故の処理作業に従事した人たちが中心になって設立されました。2013年にお会いしたとき、連盟の皆さんは、東電福島事故の直後に、日本政府へ協力を申し出たのに無視されたと聞きました。その後、どうですか。

**マカレンコ** 福島の原発事故のニュースを聞いて、これは「もう一つのチェルノブイリになる」とみんな思いました。すぐに、キエフの日本大使館を通じ、「私たちの事故後の経験を生かしてください」と申し出たのに、日本政府

からの返答はありませんでした。その後、3回メッセージを送りましたが、反応がありません。

チェルノブイリの技術者たちは8000km離れた日本へ支援に駆け付ける用意がありました。連盟は今も福島を支援したいと希望しています。

——日本の福島からの避難住民に何か伝えたいことはありますか。

**マカレンコ** 福島で起きた惨劇によって苦しんでいる人々、特に避難民の方々に同情します。すべての方に、私たちのような国際団体と連携するように呼び掛けます。

私たちは「平和的原子力」とされる原発で起きた事故という悲しい経験を共有しています。私たちの事故後の経験を提供して、住民、特に子どもの健康を考えるために協力したいと願っています。



事故発生時に止まった時計  
(チェルノブイリ博物館で)



チェルノブイリ原発事故35周年・福島原発事故10周年に関する  
「国際チェルノブイリ福島連盟」活動予定

「国際チェルノブイリ福島連盟」の第7回総会で採択  
「国際チェルノブイリ福島連盟」実行委員会

項目	取組内容（実施時期）	担当者、共同履行者
1.	被害者の提案を考慮に入れた 2020 年から 2030 年までのチェルノブイリ事故の災害復旧を目指す国家計画を法律で策定し、政府レベルで採用させる。 (2020 年 1 月 1 日以降)	国内組織及び調整評議会
2.	テレビ、ラジオなどマスメディアで「35 周年」キャンペーンを展開する。(2020 年 1 月 1 日以降)	国内支部及び調整評議会、実行委員会
3.	チェルノブイリ原発事故 35 周年および福島第一原発事故 10 周年記念事業の各国準備委員会に本連盟の代表者の加入を目指す。(2020 年 1 月 1 日以降)	会長、国内支部
4.	キエフにおけるチェルノブイリ事故 35 周年事業に参加する各国代表団の中に本連盟の各国支部代表団の加入を目指す。 国連、EU と CIS へ「35 年後のチェルノブイリ」と題した科学的で実用的なシンポジウム、その他の公式行事（チェルノブイリ避難区域への視察旅行を含む）への参加を求める。(2020 年 1 月 1 日以降)	会長、国内支部及び調整評議会、実行委員会
5.	国連、EU、CIS の記念事業に、本連盟の代表団が公式に招待され、参加・発言できることを目指す。(2020 年)	会長、調整評議会、実行委員会
6.	チェルノブイリと福島の子どもの健康増進と社会的保護に向けた資金を募集するために、「福島とチェルノブイリは響き合う」というチャリティ・テレソンを開催する。 (2020 年 3 月～4 月)	各国内支部 (キルギスタンのチェルノブイリ移住民のイニシアチブ)
7.	ウクライナ国立テレビ放送局のもとで、本連盟の関与で、世界各国間（CIS、ドイツ、キプロス、イタリア、イスラエル、アメリカ、日本）のテレソン・テレビ会議を企画し、実施する。(2020 年 1 月 1 日から準備開始)	会長、調整評議会、国内支部、実行委員会
8.	チェルノブイリ事故の作業員と災害者、その子ども、さらには自国の原子力事故及び実験による被害を受けた住民に対する国内法および国際法によって保証された社会的保護を強化するために、国際人権団体と力を合わせる。 関連する法律に従って以下のような措置の実施を目指す。 - 年金と給付の引き上げ - 住宅の割当て - 医薬品供給の大幅な改善と医療機関における適切な無料治療 - チェルノブイリ事故障害者への必要に応じた車の供給	調整評議会、国内支部

9.	正教会とカトリック教会、モスクとシナゴグでチェルノブイリの英雄を記念する祈禱会を行い、これをマスコミで報道する。これに関するアピールをエキュメニカル総主教、ローマ教皇へ送る。 (2021 年 4 月 26 日)	全国内支部
10.	ベラルーシとウクライナの災害者の「チェルノブイリ・コミュニティ」に社会・医学的および法的支援を提供する国連パイロットプロジェクトに参加する。 本連盟のもとで、国際非政府組織「チェルノブイリのコミュニティ」および「福島コミュニティ」を創設するためのイニシアチブを提案する。(2020 年 1 月 1 日以降)	国際チェルノブイリ連盟会長、実行委員会、ベラルーシ・チェルノブイリ連盟およびウクライナ・チェルノブイリ連盟、日本国家組織
11.	国内支部の代表者の参加を得て、学校や大学、軍事学校、そして軍事部隊で「チェルノブイリ記念授業」を行う。 (2021 年)	全国内支部
12.	チェルノブイリ記念碑の敷地の改良を実行する。 (2021 年 3 月～4 月) キシノウ（モルドバ）でチェルノブイリ事故犠牲者の記念碑建設を開始する。(2019 年～2020 年)	全国内支部 モルドバのチェルノブイリ連盟
13.	国際的な子どもや若者のための歌祭、スポーツ大会などを開催する。例えば - 第9回チェルノブイリの歌の国際フェスティバル「チェルノブイリの曲」 - 「チェルノブイリ・ラウタリ」共和国の歌祭 - 国際青少年ボート競技やカヌー競技 - チェルノブイリ事故の犠牲者記念の子供のサッカー大会。	国内支部（毎年 12 月）  ドニプロペトロウシフスク（ウクライナ）（2016 年 2 月～4 月） キシノウ（モルドバ）（2019 年、2020 年） キエフ（ウクライナ）（2021 年 9 月） キシノウ（モルドバ）（2021 年 4 月）
14.	外国財政支援に基づいてキエフ近郊のプーシャ・ボディツァにある全ウクライナ・チェルノブイリ事故被害者リハビリセンターの修復、国際センターへの転換。	会長、実行委員会、「ウクライナチェルノブイリ連合」
15.	イギリスのイシク・クル湖の地域にてチェルノブイリ被害者の保健所の創設。	会長、実行委員会、「キルギスタン・チェルノブイリ連盟」
16.	世界中の診療所で最新技術、外国製インプラントおよび医薬品を使用してチェルノブイリ被害者の緊急手術および治療を取り扱う特別基金を創設するよう国連、EU および世界保健機関へ呼びかける。 (2020 年 1 月 1 日以降)	会長、実行委員会
17.	汚染地の食品汚染を減らして、健康被害者を治して救う。(2019 年 5 月 17 日以降)	実行委員会が提案を受け付け、調整評議会に提出する
18.	「チェルノブイリ偉業の 35 周年記念メダル」の作成と承認。 (2019 年 5 月 17 日以降)	実行委員会
19.	福島 10 周年記念メダルの作成と承認。 (2020 年 1 月 1 日以降)	日本の連盟

※「17」は安全基金の要望で付け加えられた

## チェルノブイリ法とは

ウクライナは1986年4月26日に起きたチェルノブイリ原発事故の5年後、「被災者の生活と健康を、世代を超えて守り、被害の補償を続ける」と規定した「チェルノブイリ法」を制定しました。当時のウクライナは、ソ連にあった15の共和国の1つで、ベラルーシとロシアも同様の法律を定めています。

原発事故後、ソ連政府は全土から約80万人の兵士、消防士などを動員して事故処理に当たり、半径30キロ圏内で強制避難が行われました。放射性汚染地図が1989年に公開され、子どもたちの甲状腺ガンが見つかり、事故作業員、市民らが「チェルノブイリ連盟」を作って、国に補償を要求しました。

ウクライナ最高会議は1990年6月、代議員12人によるチェルノブイリ委員会を設置し、8ヵ月後の1991年2月に法制化しました。

チェルノブイリ法は、「チェルノブイリ大惨事」による「放射能汚染区域の法的規制に関する法律」と「被災市民の社会的保護に関する法律」を中心に、関連する政府決定などを含む総体を指しています。

1991年のソ連崩壊で独立したウクライナは1996年、新憲法を制定しました。その第16条に「ウクライナの環境を保全し、未曾有の災害であるチェルノブイリ事故への対策に取り組むこと、ウクライナ民族の子孫を守ること、これらは国家の義務である」と明記しました。

チェルノブイリ法第1章第1条は、「放射性物質の汚染地域とされるのは、住民に年間1ミリシーベルトを超える被曝をもたらす、住民の放射線防護措置を必要とする地域」としています。同法制定の前年の1990年11月、国際放射線防護委員会（ICRP）が平常時の住民の被曝限度を「年1ミリシーベルト」と勧告したのに従ったのです。

年間被曝線量が5ミリシーベルト以上の地域は「強制移住区域」とされ、1～5ミリシーベルトの地域は「移住選択区域」として住民に移住の権利が与えられました。移住を選んだ住民に対して国は、移住先での雇用と住居を提供、引越費用や移住によって失う財産の補償も行います。移住しなかった住民にも、毎月の補償金、公共料金・家賃の割引、非汚染食料の配給、無料検診、薬の無料化、一定期間の非汚染地への「保養」などが定められています。

ウクライナ政府の財政難で実施率は下がっていますが、現在も補償を続けています。

参考文献：ウクライナの「チェルノブイリ法」 日本科学者会議東京支部  
jsa-tokyo.jp/booklet/2017122401.pdf



あさの けんいち  
浅野 健一

1948年香川県高松市生まれ。1972年共同通信社入社。1984年『犯罪報道の犯罪』（学陽書房・講談社文庫）を発表。社会部記者、ジャカルタ支局長、外信部デスクなど歴任し、1994年に退社。

ジャカルタ特派員時代の1990年に日本政府と財界が政府開発援助（ODA）でジャワ島中部で原発建設を企てていることを調査報道、インドネシア政府は建設計画を撤回。

1994年から2014年まで同志社大学大学院教授。人権と報道・連絡会世話人。2011～12年、社会新報で「原発事件報道の『犯罪』」を連載（24回）。『DAYS JAPAN』2012年4月増刊号「検証・福島原発報道」で発生1週間のテレビ報道を分析。

近著に、『戦争報道の犯罪』（社会評論社）『記者クラブ解体新書』（現代人文社）『冤罪とジャーナリズムの危機 浅野健一ゼミ in 西宮』（鹿砦社）『安倍政権・言論弾圧の犯罪』（社会評論社）がある。



私たちが行ったチェルノブイリ原発事故調査によって、人体に有害な放射能による食品汚染の最低値は1kgあたり1.1ベクレルとわかりました。食品安全基準を、1ベクレルに改正すべきです。

食品と暮らしの安全基金発行 300円（税込）  
+ 送料（1～4冊は100円、5冊以上は送料無料）

「国際チェルノブイリ福島連盟」の活動と  
安全情報をお届けする月刊誌

食品と暮らしの安全  
Safety of our Foods and Life



☆年間購読料（送料・消費税込）（月1部送付）10,300円/年

※2019年10月1日以降、消費税増税に伴い価格が変更になります。

※基本は32ページです。

## 国際チェルノブイリ福島連盟には 19 カ国の団体が参加



### 「国際チェルノブイリ福島連盟 日本支部」 会員募集

「食品と暮らしの安全基金」小若順一が「国際チェルノブイリ福島連盟」の理事と副会長に迎えられました。

そこで支援者を募集して、「国際チェルノブイリ福島連盟 日本支部」を作り、NPO法人を目指すことにしました。

「国際チェルノブイリ福島連盟」の会費は1人あたり年50ユーロ。現在の日本人会員は23名です。このメンバーを「国際チェルノブイリ福島連盟 日本支部」会員とし、さらに新会員の募集を始めます。

年会費は8000円とし、会の活動は、会費と出版物で賄います。

事務局は「食品と暮らしの安全基金」が担いますが、どんな活動をするかは、会員の方々の提案によって決めます。「国際チェルノブイリ福島連盟」を維持するため、日本支部への入会をお待ちします。  
(小若)

#### 事務局 NPO 法人 食品と暮らしの安全基金（日本子孫基金）

☎ 048-851-1212（平日10:00～18:00）FAX：048-851-1214

〒338-0003 埼玉県さいたま市中央区本町東2-14-18

メール：mail@tabemono.info ホームページ：http://tabemono.info

発行：国際チェルノブイリ福島連盟 日本支部

頒価：300円(税込)

2019年7月1日

■送料1～4冊は100円、5冊以上は送料無料